

居住者のない住宅に負担を求めることによる効果（例）

○ 住宅供給の促進

- ・ 住宅購入希望者にとって、多様な住宅からの選択が可能

○ 居住の促進

- ・ 経済や地域コミュニティの活性化，文化の振興
- ・ 本市の就労人口が増加すれば，個人市民税の税収の確保も期待
※ 市民1人当たり個人市民税額は約75千円
- ・ 人口が地方交付税の算定に影響
- ・ 消費活動などが，税収や地方消費税交付金など本市の収入に影響
- ・ 居住者が地域の活動に参加すれば，地域の自治力・自立力が向上

○ 空き家の発生の抑制

- ・ 管理不全空き家の発生による社会的費用（防災・防犯，生活環境及び地域コミュニティ）の低減につながる。

（参考）空き家対策推進事業に係る令和2年度予算額：165,871千円

- ・ 空き家が，住まいはもとより，地域住民の交流スペースや芸術家の制作・発表の場など，まちづくりの資源や事業活動の場として様々な形で活用されることにつながる。

持続可能なまちづくりへの寄与